

○宗像市次世代育成支援対策審議会条例

平成25年3月28日

条例第8号

改正 平成27年1月23日条例第1号

(設置)

第1条 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）第77条第1項の規定に基づき、宗像市次世代育成支援対策審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会の所掌する事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 法第77条第1項に規定する事項に関すること。
- (2) 宗像市子ども基本条例（平成24年宗像市条例第13号）による行動計画の策定及び見直しに関して、意見を述べること並びに同条例による施策等の検証に関して審議すること。
- (3) 次世代育成支援対策の推進について調査審議すること。

(組織)

第3条 審議会は、12人以内の委員をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が任命し、又は委嘱する。

- (1) 知識経験を有する者
- (2) 児童福祉関係団体を代表する者
- (3) 教育関係者
- (4) 市民代表
- (5) 関係行政機関の職員

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に、会長及び副会長1人を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、教育子ども部子ども育成課において処理する。

(平27条例1・一部改正)

(雑則)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関して必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。

(宗像市子ども基本条例の一部改正)

2 宗像市子ども基本条例(平成24年条例第13号)の一部を次のように改正する。

[次のよう]略

(経過措置)

3 この条例の施行の際現に従前の宗像市次世代育成支援対策審議会の委員である者は、この条例の施行の日に、第3条第2項の規定により宗像市次世代育成支援対策審議会の委員として委嘱されたものとみなす。この場合において、その委嘱されたものとみなされる者の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、同日における従前の宗像市次世代育成支援対策審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

附 則(平成27年1月23日条例第1号)

この条例は、平成27年4月1日から施行する。